

創業、起業を支援する インキュベーション施設

インキュベーション施設は、創業、起業の支援や産学連携、新産業創出などで、ますます重要な役割を担っている。インキュベーション施設入居企業を支援する人材であるインキュベーション・マネジャー（IM）や施設の関係者は、新たなネットワークづくりを進めている。ベルギーや米国の支援の舞台にして、海外での事業展開を支援する施設やサービスが登場している。

都内で起業家交流会

ネットワークを構築

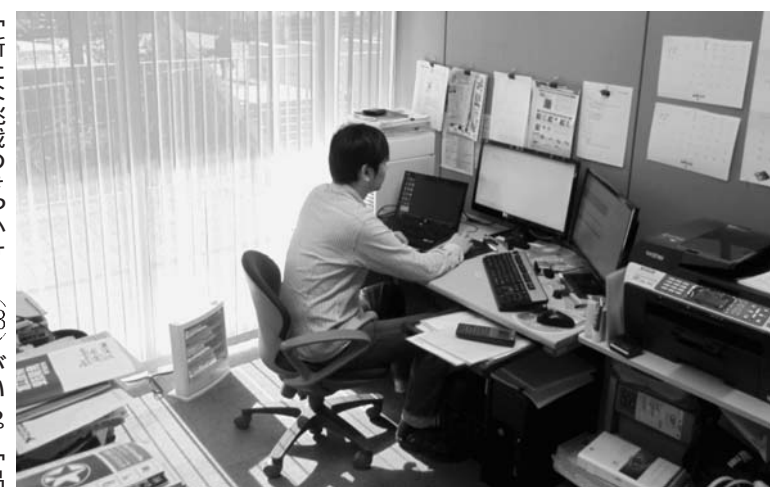
インキュベーションと「孵化」の意味から、転じた用語で、起業家育成、新規事業支援などを意味する。インキュベーション施設は、創業間もない企業や起業家に対して、低賃料のスペースや、経営ノウハウなどを提供して、それら企業の成長を促進させることを目的としている。全国各地で自治体や独立行政法人、大学、金融機関、企業などが設置、運営を行っている。最近では個室オフィスではなく、共用とするシェアードタイプのオフィスが登場、初期コストが低減できるように工夫されている。同施設関係者によると、全国に300から400もあるといわれている。それぞれ特色を持ち、地域経済と密接な関係にある施設が少なくない。

インキュベーション施設には、入居企業を支援する人材であるIMが欠かせない。IMは起業家の育成だけでなく、新規事業の創出を効果的に果たし、施設の事業としてさらに施設が立地する地域を豊かにすることなどに取り組んでいる。入居企業の支援能力のほか、施設全体の能力向上に寄与する施設運営能力や、全国にある同様の施設とのネットワーク形成能力などが求められている。IMの養成研修への協力などを行っている日本ビジネス・インキュベーション協会（JBIA）は、2013年10月から全国の女性IMを対象としたネットワークづくりを始めた。女性IMだけのネットワークはなかった。ネットワークを生かして女性起業家へなる支援につなげるなど、新たな可能性を探る。13年11月12日、東京都



the 東京湾岸・起業家交流会2013
主催：江東区・品川区・港区 共催：東京湾岸・起業家交流会

「the 東京湾岸・起業家交流会2013」が開かれた。主催は江東区、品川区、港区の東京3区。3区がこの交流会を開くのは今回が初めて。180人が参加した。東京湾岸地区にはインキュベーション施設やスタートアップオフィス、オープンオフィス（コワーキングスペース）などが集積している。また、大規模コンベンション施設の東京ビッグサイトや、中小企業の技術支援を担う東京都立産業技術研究センターなどがある。3区はこのインキ



インキュベーションオフィスで机に向かうエンベックの堀之内社長

「the 東京湾岸・起業家交流会2013」は、交流会会場中央部に展示ブースを展開、同ブースの両サイドにそれぞれスタートアップを設けて企業プレゼンテーションを行った。交流会に参加した起業家は、3区の民間施設と公的施設に入居している計20社で、モノづくり、IT、サービスなどの業種関係者。このほか、起業家以外に金融機関やベンチャーキャピタル、コンサルタント、特許事務所、税理士、行政関係者らが出席した。3区が実施した参加者向けアンケートでは、回答した全53人中、「とても有益」「どちらか」として「有益」が43人（約81%）が有益と回答。全体の86%が有益と回答。とても有益の理由として「湾岸3区合同は画期的」「新たな挑戦のきっかけ」とした。「起業する際のサポートシステムが具体的だった」などの回答が寄せられた。こうしたことから、参加者の反応は「好評であった」（江東区）とみている。今後の交流会開催については、主催者らで14年初めに今回の交流会の総括を行って、その場で検討するとしている。the 東京湾岸・起業家交流会2013に参加した企業プレゼンテーションを行った一人に、エンベック（東京都品川区）の堀之内博紀社長

立。このとき連長く品川区が募集する月額賃料3万5000円、面積9平方メートルのインキュベーションオフィス「西大井創業支援センター」に入居できた。一人で起業し、現在は経理担当者との二人体制だ。EPSは日本の大企業の機構設計の部署などで理解されているが、一般のビジネス分野での知名度は高くない。いわゆるニッチ、マイナー。今回の企業プレゼンテーションでも中小企業がやる分野と説明した。知らないうちに使われている商品であり、さりげなく社会に貢献している（同）。

「（43）が、品川区の紹介で参加した。ベテランキャピタルやコンサルティング、ソフトウェア、サービスなど、いろいろな業種の人と交流ができた。交流会の第一弾があれば積極的に考えている」（堀之内社長）と評価している。エンベックは電子機器システム用筐体であるエレクトロニック・パッケージング・システム（EPS）の開発製造会社。外資系筐体メーカーの技術者だった堀之内社長が、前職の経験を生かして11年4月に会社を設立している。

海外展開向けオフィス

市場調査やコンサル

支援の舞台も国内にとどまらず、世界に広がっている。ベルギー南部のワロン

地域は、英国に次いで世界で2番目に産業革命が起こったという歴史を持つ地域で、航空・宇宙、IT、ナノテクノロジーなど新しい産業の研究開発（R&D）拠点地域として成長を遂げている。ワロン地域政府は技術で産業と経済の活性化を図るため、航空・宇宙、エンジニアリング・材料、ライフサイエンス、食品関連、物流、グリーンエネルギーの六つのクラスターを育成している。こうした中、ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）は、欧州市場で事業展開を望む中国、インド、ブラジル、東欧諸国、東南アジア諸国連合、そして日本の企業のために、国別・



アクセラレーターでのコンサルテーション（日本貿易振興機構提供）

日本貿易振興機構（JETRO）は米国のはじめとする海外への展開意欲がある日本の中小・ベンチャー企業に対して、事業化を支援する取り組み「シリコンバレー・イノベーション・プログラム」を米国・シリコンバレーで始めた。募集、選考を経て決定した10社が支援する。ビジネスモデル構築から商談、資金調

達まで、支援企業の状況に合わせて支援メニューを作成する。支援期間は16カ月。支援のモデルケースとして、まずJETROが委嘱した専門家であるメンターが加わって、個別支援プログラムおよび支援メニューを作成する。その後、アクセラレーターやインキュベーターといった起業支援組織と連携し

ベルギー王国ワロン地域 政府貿易・外国投資振興庁

ベルギーのワロン地域政府貿易・外国投資振興庁は、2012年12月に日本企業の事業展開を支援するビジネスインキュベーションオフィス「JAPAN WELCOMES OFFICE」を、同国のルーバン・ラヌーブリに開設した。同オフィスは欧州の研究動向や事業性調査の拠点として提供。10人程度用度の事務所を3カ月間無料で借りられるほか、テレビ会議などの設備も使える。日本語の話せるマネジャーを配置して、補助金制度や免税制度の支援策、輸出入の手続きなどを支援する。

チョコレートだけじゃないベルギー COMPOUND 環境と体にやさしい高分子をつくる

デュボワ博士はベルギー王立アカデミーの材料・ポリマーのイノベーション・リサーチセンター（CIRMAP）のディレクター。またモンス大学の材料科学・工学研究所の副所長として、多くの研究員を率いています。生物医学と電気・電子領域で使われるポリマー材料の合成と特性評価の分野で、再生可能な生物資源から得られる重合体と複合材料の生産・応用を専門としています。2011年には、スピノフ企業NANO4 S.A.を立ち上げ、起業家としての顔も持っています。この業績により教授は、「トムソン・ロイター」の「材料分野科学トップ100人2000-2010」で、世界ランキング18番目に選ばれています。

ベルギー王国ワロン地域政府は、日本とベルギーの経済・貿易関係を深めることを目的として東京と大阪に代表事務所を設けています。



ベルギー王国ワロン地域政府 貿易・外国投資振興庁(AWEX)
〒102-0084 東京都千代田区二番町5-4 ベルギー王国大使館
Tel:03-3262-0951 Fax:03-3262-0398 www.belgium-wallonia.jp



Professor Philippe Dubois
フィリップ・デュボワ博士
モンス大学 教授

ミルク、砂糖、バニラ…
材料と割合は
チョコレートの味を
引き立てる！



歴史と革新的な町の精神を継承する
MONS

世界遺産や文化遺産が多く残るモンス。2002年からワロン地域の文化首都に指定されている。また革新的な市民の町としても知られる。モンス大学はIT分野に強い。モンスにはグーグルやマイクロソフトといった多数のITグローバル企業が進出している。